

平成27年度山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:環境省

(単位:百万円)

事 項	平成26年度 当初予算額 (A)	平成27年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成26年度 補正予算額	備 考
1 廃棄物処理施設整備事業 (浄化槽設置事業及び浄化槽市町村整備推進事業を除く)	37,942	38,889	947	102.5%	28,500	廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、国と地方が協働し、広域のかつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進する。 〔循環型社会形成推進交付金交付対象地域〕 人口5万人以上又は面積400km ² 以上の計画対象地域を構成する市町村(山村地域等については、特例として人口又は面積要件に該当しない場合でも交付対象とする。)
2 浄化槽整備事業	9,059	9,024	△ 35	99.6%	-	湖沼等公共用水域の水質汚濁の大きな原因となっている生活排水の対策を推進し健全な水環境を確保する。
3 木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業	1,800	1,800	0	100.0%	-	原木の加工、燃料の運搬、木質バイオマスのエネルギー利用等を行うための施設をリース方式により一体的に導入し、モデル地域づくりの実証事業を実施する。
4 自然公園等事業	8,458	8,788	330	103.9%	-	国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを求める国民のニーズに対応するための安全かつ適切な利用施設の整備を行う。 また、2020年に向けて訪日外国人旅行者2000万人を目指し、外国人をはじめとする多くの利用者の受け入れ環境を整え、地方への誘客を図り、地方の活性化に寄与するため、国際化対応や老朽化対策が必要な施設について、集中的に整備を行う。
5 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費	276	278	2	100.7%	-	国立公園等において、自然や社会状況を熟知した地元住民等を活用し、山岳地の保全管理や清掃活動等を行う。
6 日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	661	617	△ 44	93.3%	-	観光資源として極めてポテンシャルの高い国立公園等の自然を活かして、国内外から多くの観光客を呼び込み、地域を活性化するため、戦略的な情報発信、貴重な自然環境の質の高い保護・管理、エコツーリズムの推進等を図る。
7 生物多様性保全推進支援事業	130	75	△ 55	57.7%	-	希少野生動植物種の保全、外来生物対策、自然公園など生物多様性の保全上重要な地域での保全・再生など、地域の多様な主体による生物多様性保全に関する活動を支援する。
8 鳥獣保護管理強化総合対策事業の一部	647	706	59	109.1%	-	国立公園等の貴重な自然植生や農林水産業への被害が深刻となっているシカ等の野生動物の保護管理やそれらに係る各種調査、人材育成の一層の充実により、対策の抜本的な強化を図り、地域の活性化に貢献する。
9 指定管理鳥獣捕獲等事業(新規)	-	500	皆増	皆増	1,301	ニホンジカ及びイノシシの生息頭数を10年後に半減するという目標を達成するため、改正鳥獣法に基づき都道府県が行う指定管理鳥獣捕獲等事業費の1/2以内を交付する。 (指定管理鳥獣としてはニホンジカ及びイノシシを想定)

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。